

代表質問

移住政策を成功させる魅力ある情報発信を



公明党議員団
今村 智津子 議員

新たに外国人観光客をターゲットとしたモデルコースの設定やブログなどによる情報発信を行う。(仮称)大牟田観光事業推進協議会を

設立し、取り組みを進めたい。

新たな人の流れをつくる観光

問 大牟田観光マーケティングセミナーでは、福岡都市圏在住の20歳以上の男女300名を対象にインターネットでアンケートをした結果と分析が示されたが、どのように捉え、どのように生かして行くのか。

答 大牟田市の観光に関する情報接触が希薄であることや認知度が低いことが指摘されており、情報発信不足が要因と捉えている。

6月の福岡銀行本店におけるPR、7月の観光ガイドブック「まるっと大牟田」の発刊、ホームページでの情報発信に取り組んでいる。また、モニターツアーのほか、9月からは新たにバスツアーの補助制度を創設するなど、様々な情報発信の手段を活用し、積極的に市のイメージ向上に努めていく。

問 海外の人を呼び込んで、インバウンド効果を狙うことも必要では。

答 福岡県と筑後地域の12市町で構成する筑後田園都市推進評議会観光部会において、

定住促進

問 7月にオープンした、ふくおかよかこ移住相談センターにおける本市の情報は。

答 移住者への支援策、ユネスコスクールに加盟した特色ある小中学校教育など本市の特徴的な取り組みや魅力について幅広くセンターへ情報提供しており、新しく制度化したUIJターン若者就業奨励事業や45歳以上を対象とした就農支援事業の取り組み、最新のPR資料などを直接持参し説明した。定住化につながるよう取り組んでいく。



大牟田リサイクル発電所

平成35年度以降の大牟田リサイクル発電事業

問 福岡県から参加組合に対し、組合側が事業主体となりRDF発電事業を継続する意

向があるかについての検討依頼があったが、市長の見解は。

答 産炭地域振興策としての位置づけの観点、また、平成35年度以降における本市の効率的、安定的なごみ処理の観点からも、早急に今回の依頼内容の検討を行う。必要に応じて福岡県や電源開発などの関係者と協議していく。

防災の拠点となる市庁舎の建て替えと機能充実

問 予定を前倒しし安全性などの確認のため旧館、新館、南別館、保健所など、耐震診断を実施予定だが、今後、建て替えをする場合は、集約(縮充)するのが常とう手段と思うが市長の考えは。

答 調査結果をもとに、今後、耐震改修か、一部または全部建て替えか、様々な観点から検討する。公共施設維持管理計画では、他施設との統合、整理を図り、必要最小限の更新を実施することを基本方針としている。

被災者支援システムの導入

問 システムが導入されていたが運用が適切になされず、いざというときに十分使えなかった事例もあるが、災害時にきちんと対応するためには大変重要なシステムである。

本市でも導入の方向性と聞くが、進捗の状況は。

答 システムの調査、研究を行い、災害時に実践的に使えるシステムを検討していく。